地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15224	新潟県	佐渡市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）	○	費用対効果、法令等の検証を行い、業務委託を検討する。	76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	費用対効果、法令等の検証を行い、人材派遣を検討する。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	2	16.7%	4	・体育館のうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	30	8	26.7%	0		49.1%	46.0%
プール	5	1	20.0%	4	・プールのうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	53.3%	47.7%
海水浴場	7	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	3	75.0%	1	・1施設はトキ野生復帰の拠点施設として業務をおこなっているため職員を常駐している。	87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	1	25.0%	1	・保養施設1施設は、他用途活用を検討しているため暫定的に直営で運営している。	79.8%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	・施設設置後2年間は運営経費等を把握するため直営の管理としている。	50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	70	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	9	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	10	0	0.0%	5	・パブリックコメントを実施したが、指定管理者制度導入には否定的な意見のみで、応募を予定する企業等もなかった。また、別に開催した意見交換会でも市が責任をもって司書を確保することとの強い意見もあり、直営管理が望ましいと判断した。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	13	0	0.0%	7	・社会教育施設については、現在、施設統廃合の計画があり、それが完了してから指定管理者制度導入を検討している。 ・トキふれあいプラザはトキを飼育し、来園者も年間20万人いる。トラブル等に速やかに対応する必要から職員が常駐している。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	19.7%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	・民間譲渡を検討している。	82.8%	71.4%
介護支援センター	8	0	0.0%	1	・地域包括ケアシステム構築に向けた国の指導により、今年度から1ヶ所を直営化した。	74.7%	47.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	13	・児童館2箇所と児童クラブは学校施設内、保育園施設内、支所庁舎内、市体育館内併設で11箇所開設しており、施設の利用者対応及び管理のため職員が常駐し管理運営している。今後民営化について検討する。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○					○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

		検討状況
検討中	○	離島としての特殊性から、災害発生時の対応（海底ケーブルの通信障害発生時の対応など）が担保されていないなどの理由から実施していないが、新しい技術の動向や、コスト、業務継続性などを考慮し引き続き検討を行っていく。

		実施しない理由
未実施		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%